

平成29年度

# 決算報告書

自 平成 29年 4月 1日

至 平成 30年 3月31日

## 目 次

- I 貸借対照表
- II 貸借対照表内訳表
- III 正味財産増減計算書
- IV 正味財産増減計算書内訳表
- V 財務諸表に対する注記
- VI 附属明細書
- VII 財産目録
- VIII 収支計算書
- IX 収支計算書に対する注記

東京都港区高輪三丁目25番23号 京急第2ビル11階  
公益財団法人 高原環境財団

# I 貸借対照表

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1.流動資産			
現金預金	15,053,265	12,545,454	2,507,811
流動資産合計	15,053,265	12,545,454	2,507,811
2.固定資産			
(1)基本財産			
投資有価証券	4,062,250,880	4,062,250,880	0
定期預金	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	4,162,250,880	4,162,250,880	0
(2)特定資産			
助成事業積立資産	6,000,000	13,000,000	△ 7,000,000
特定資産合計	6,000,000	13,000,000	△ 7,000,000
(3)その他固定資産			
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	4,168,250,880	4,175,250,880	△ 7,000,000
資産合計	4,183,304,145	4,187,796,334	△ 4,492,189
II 負債の部			
1.流動負債			
預り金	0	945	△ 945
流動負債合計	0	945	△ 945
負債合計	0	945	△ 945
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	4,168,250,880	4,175,250,880	△ 7,000,000
(うち基本財産への充当額)	( 4,162,250,880 )	( 4,162,250,880 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 6,000,000 )	( 13,000,000 )	( △ 7,000,000 )
2. 一般正味財産	15,053,265	12,544,509	2,508,756
正味財産合計	4,183,304,145	4,187,795,389	△ 4,491,244
負債及び正味財産合計	4,183,304,145	4,187,796,334	△ 4,492,189

## Ⅱ 貸借対照表内訳表

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	会計区分		合計
	公益目的事業会計	法人会計	
I 資産の部			
1.流動資産			
現金預金	0	15,053,265	15,053,265
流動資産合計	0	15,053,265	15,053,265
2.固定資産			
(1)基本財産			
投資有価証券	2,640,463,072	1,421,787,808	4,062,250,880
定期預金	65,000,000	35,000,000	100,000,000
基本財産合計	2,705,463,072	1,456,787,808	4,162,250,880
(2)特定資産			
助成事業積立資産	6,000,000	0	6,000,000
特定資産合計	6,000,000	0	6,000,000
固定資産合計	2,711,463,072	1,456,787,808	4,168,250,880
資産合計	2,711,463,072	1,471,841,073	4,183,304,145
II 負債の部			
1.流動負債			
預り金	0	0	0
流動負債合計	0	0	0
負債合計	0	0	0
III 正味財産の部			
1.指定正味財産			
指定正味財産合計	2,711,463,072	1,456,787,808	4,168,250,880
(うち基本財産への充当額)	( 2,705,463,072 )	( 1,456,787,808 )	( 4,162,250,880 )
(うち特定資産への充当額)	( 6,000,000 )	( 0 )	( 6,000,000 )
2.一般正味財産			
一般正味財産合計	0	15,053,265	15,053,265
正味財産合計	2,711,463,072	1,471,841,073	4,183,304,145
負債及び正味財産合計	2,711,463,072	1,471,841,073	4,183,304,145

### Ⅲ 正味財産増減計算書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	[ 28,770,800 ]	[ 19,270,800 ]	[ 9,500,000 ]
基本財産受取利息	10,000	10,000	0
基本財産配当金	26,260,800	19,260,800	7,000,000
寄付金収入	2,500,000	0	2,500,000
② 特定資産運用益	[ 320 ]	[ 352 ]	[ △ 32 ]
特定資産受取利息	320	352	△ 32
経常収益計	28,771,120	19,271,152	9,499,968
(2) 経常費用			
① 事業費	[ 24,031,179 ]	[ 15,006,350 ]	[ 9,024,829 ]
支払助成金	( 17,124,000 )	( 9,351,000 )	( 7,773,000 )
事業運営費	( 6,907,179 )	( 5,655,350 )	( 1,251,829 )
給料手当	4,048,200	4,680,000	△ 631,800
会議費	22,100	38,178	△ 16,078
旅費交通費	26,100	26,100	0
公募費	594,000	694,440	△ 100,440
業務委託費	2,000,000	0	2,000,000
支払報酬	216,632	216,632	0
雑費	147	36,936	△ 36,789
② 管理費	[ 2,231,185 ]	[ 3,379,703 ]	[ △ 1,148,518 ]
役員報酬	113,465	123,780	△ 10,315
給料手当	1,141,800	1,320,000	△ 178,200
会議費	20,898	40,348	△ 19,450
通信費	21,360	40,533	△ 19,173
旅費交通費	10,200	0	10,200
保守料	235,224	320,544	△ 85,320
賃借料	429,032	1,200,000	△ 770,968
印刷製本費	8,510	18,900	△ 10,390
消耗什器備品費	0	25,828	△ 25,828
諸会費	70,000	70,000	0
支払手数料	167,165	182,834	△ 15,669
租税公課	2,375	0	2,375
雑費	11,156	36,936	△ 25,780
経常費用計	26,262,364	18,386,053	7,876,311
評価損益等調整前当期経常増減額	2,508,756	885,099	1,623,657
当期経常増減額	2,508,756	885,099	1,623,657
当期一般正味財産増減額	2,508,756	885,099	1,623,657
一般正味財産期首残高	12,544,509	11,659,410	885,099
一般正味財産期末残高	15,053,265	12,544,509	2,508,756
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	10,000	10,000	0
基本財産受取配当金	19,260,800	19,260,800	0
特定資産受取利息	320	352	△ 32
一般正味財産への振替額	△ 26,271,120	△ 19,271,152	△ 6,999,968
当期指定正味財産増減額	△ 7,000,000	0	△ 7,000,000
指定正味財産期首残高	4,175,250,880	4,175,250,880	0
指定正味財産期末残高	4,168,250,880	4,175,250,880	△ 7,000,000
III 正味財産期末残高	4,183,304,145	4,187,795,389	△ 4,491,244

# IV 正味財産増減計算書内訳表

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
	助成事業		
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	6,500	3,500	10,000
基本財産配当金	19,519,520	6,741,280	26,260,800
寄付金収入	2,500,000	0	2,500,000
②特定資産運用益			
特定資産受取利息	320	0	320
経常収益計	22,026,340	6,744,780	28,771,120
(2)経常費用			
①事業費			
支払助成金	17,124,000		17,124,000
給料手当	4,048,200		4,048,200
会議費	22,100		22,100
旅費交通費	26,100		26,100
公募費	594,000		594,000
支払報酬	216,632		216,632
雑費	147		147
業務委託費	2,000,000		2,000,000
②管理費			
役員報酬		113,465	113,465
給料手当		1,141,800	1,141,800
会議費		20,898	20,898
通信費		21,360	21,360
旅費交通費		10,200	10,200
保守料		235,224	235,224
賃借料		429,032	429,032
印刷製本費		8,510	8,510
諸会費		70,000	70,000
支払手数料		167,165	167,165
租税公課		2,375	2,375
雑費		11,156	11,156
経常費用計	24,031,179	2,231,185	26,262,364
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,004,839	4,513,595	2,508,756
当期経常増減額	△ 2,004,839	4,513,595	2,508,756
他会計振替額	2,004,839	△ 2,004,839	0
当期一般正味財産増減額	0	2,508,756	2,508,756
一般正味財産期首残高	0	12,544,509	12,544,509
一般正味財産期末残高	0	15,053,265	15,053,265
II 指定正味財産増減の部			
基本財産受取利息	6,500	3,500	10,000
基本財産受取配当金	12,519,520	6,741,280	19,260,800
特定資産受取利息	320	0	320
一般正味財産への振替額	△ 19,526,340	△ 6,744,780	△ 26,271,120
当期指定正味財産増減額	△ 7,000,000	0	△ 7,000,000
指定正味財産期首残高	2,718,463,072	1,456,787,808	4,175,250,880
指定正味財産期末残高	2,711,463,072	1,456,787,808	4,168,250,880
III 正味財産期末残高	2,711,463,072	1,471,841,073	4,183,304,145

## V 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のないものであり、移動平均法による原価法を採用している。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	4,062,250,880	0	0	4,062,250,880
定期預金	100,000,000	0	0	100,000,000
小 計	4,162,250,880	0	0	4,162,250,880
特定資産				
助成事業積立資産	13,000,000	0	7,000,000	6,000,000
小 計	13,000,000	0	7,000,000	6,000,000
合 計	4,175,250,880	0	7,000,000	4,168,250,880

### 4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対する額)
基本財産				
投資有価証券	4,062,250,880	( 4,062,250,880 )	( 0 )	-
定期預金	100,000,000	( 100,000,000 )	( 0 )	-
小 計	4,162,250,880	( 4,162,250,880 )	( 0 )	-
特定資産				
助成事業積立資産	6,000,000	( 6,000,000 )	( 0 )	-
小 計	6,000,000	( 6,000,000 )	( 0 )	-
合 計	4,168,250,880	( 4,168,250,880 )	( 0 )	-

### 5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、以下のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息計上による振替額	10,000
基本財産受取配当金計上による振替額	26,260,800
特定資産運用益計上による振替額	320
合 計	26,271,120

### 7. その他

#### (1) 資産除去債務に関する注記

当法人は事務所に係る建物賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を有している。しかし、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、かつ、将来移転等の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(2)金融商品の状況に関する注記

①金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業及び法人運営の財源の相当部分を運用益によって賄うため、株式により資産運用する。  
なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

②金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、株式のみであり、発行体の信用リスクにさらされている。

③金融商品のリスクに係る管理体制

a. 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産運用規程に基づき行う。

b. 信用リスクの管理

株式については、発行体の状況や時価の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

## VI 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、注記において記載しているため、省略する。

### 2. 引当金の明細

該当なし。



## VII 財産目録

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量数	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金	手許現金	72,146
		普通預金 三井住友銀行日比谷支店	14,981,119
流動資産合計			15,053,265
(固定資産) 基本財産	投資有価証券	高原基金株式会社株式	2,640,463,072
			1,421,787,808
	定期預金	定期預金 三井住友銀行日比谷支店	65,000,000
			35,000,000
特定資産	助成事業積立資産	普通預金 三井住友銀行日比谷支店	6,000,000
固定資産合計			4,168,250,880
資産合計			4,183,304,145
流動負債合計			0
固定負債合計			0
負債合計			0
正味財産			4,183,304,145

# Ⅷ 収支計算書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入	[ 21,771,000 ]	[ 21,770,800 ]	[ 200 ]	
基本財産利息収入	10,000	10,000	0	
基本財産配当金収入	19,261,000	19,260,800	200	
寄付金収入	2,500,000	2,500,000	0	
(2) 運用財産運用収入	[ 5,000 ]	[ 320 ]	[ 4,680 ]	
運用財産運用収入	5,000	320	4,680	
(3) 寄付金収入	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
運用財産寄付金収入	0	0	0	
事業活動収入計	21,776,000	21,771,120	4,880	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	[ 26,280,000 ]	[ 24,031,179 ]	[ 2,248,821 ]	
支払助成金支出	( 18,000,000 )	( 17,124,000 )	( 876,000 )	
事業運営費支出	( 8,280,000 )	( 6,907,179 )	( 1,372,821 )	
給料手当支出	4,680,000	4,048,200	631,800	
役員報酬支出	220,000	0	220,000	
臨時雇賃金支出	30,000	0	30,000	
印刷製本費支出	600,000	0	600,000	
会議費支出	40,000	22,100	17,900	
消耗品費支出	30,000	0	30,000	
旅費交通費支出	50,000	26,100	23,900	
公募費支出	600,000	594,000	6,000	
支払報酬支出	0	216,632	△ 216,632	
雑費支出	30,000	147	29,853	
業務委託費支出	2,000,000	2,000,000	0	
(2) 管理費支出	[ 2,860,000 ]	[ 2,231,185 ]	[ 628,815 ]	
役員報酬支出	150,000	113,465	36,535	
給料手当支出	1,320,000	1,141,800	178,200	
会議費支出	60,000	20,898	39,102	
通信費支出	50,000	21,360	28,640	
旅費交通費支出	30,000	10,200	19,800	
保守料支出	400,000	235,224	164,776	
消耗什器備品支出	30,000	0	30,000	
賃借料支出	400,000	429,032	△ 29,032	
印刷製本費支出	50,000	8,510	41,490	
諸会費支出	100,000	70,000	30,000	
租税公課支出	30,000	2,375	27,625	
支払手数料支出	190,000	167,165	22,835	
雑費支出	50,000	11,156	38,844	
事業活動支出計	29,140,000	26,262,364	2,877,636	
事業活動収支差額	△ 7,364,000	△ 4,491,244	△ 2,872,756	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	[ 7,000,000 ]	[ 7,000,000 ]	[ 0 ]	
助成事業積立資産取崩収入	7,000,000	7,000,000	0	
投資活動収入計	7,000,000	7,000,000	0	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	7,000,000	7,000,000	0	
III 予備費支出				
予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△ 364,000	2,508,756	△ 2,872,756	
前期繰越収支差額	11,659,000	12,544,509	△ 885,509	
次期繰越収支差額	11,295,000	15,053,265	△ 3,758,265	

## IX 収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金及び預り金を含めている。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	12,545,454	15,053,265
合 計	12,545,454	15,053,265
預り金	945	0
合 計	945	0
次期繰越収支差額	12,544,509	15,053,265

## 平成29年度事業報告の附属明細書

平成28年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。